

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,056	8,261
経常利益	(百万円)	1,159	1,123
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,082	982
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,105	1,058
純資産額	(百万円)	21,543	20,438
総資産額	(百万円)	45,484	45,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2,349.40	2,131.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,028	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	906	1,224
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,725	2,653

回次		第22期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,445.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第21期は、決算期変更により平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヶ月間となっております。したがって、第21期第2四半期報告書は作成しておりません。このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る事項は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間である平成24年4月1日から同9月30日の間における当社の事業環境に影響を与え得る、わが国経済と政治の動きとしては、消費税増税法案の可決（可決日：平成24年8月。税率増加予定日：平成26年4月。）がありました。これに伴い、国内の不動産流通市場においては、30百万円程度の新築・中古の居住用マンションや一戸建てといった不動産の売買において駆け込み需要が一部で見られるものの、当社の不動産商品の価格帯はより金額が大きいものを中心であることから、現時点ではまだ影響は見られておりません。ただし、建物に投資する際にかかる消費税、オフィスや店舗の賃料にかかる消費税の上昇は不動産投資にマイナスのインパクトを与え得ることであり、今後注視していく必要性を認識しております。

一方、世界に目を向けますと、世界の多様な地域においてエネルギーや株式を含む多様な対象に対して投資を行う海外の投資家が、日本の不動産は投資対象として魅力的であるとみて積極的に投資する姿勢が高まってきていると感じております。こうした動きが日本の不動産流通市場へ与える影響についても注視してまいります。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、資産運用事業における商品力の向上とお客様への不動産投資に関わるリスクのきめ細かい説明（例えば法規制の変更リスク、テナントの入れ替えリスク、近隣とのトラブルリスク、将来の建替時に発生が想定されるリスク等）やそれらリスクの軽減策の提案に注力した結果、お客様から高い評価を得たことによって高水準の収益を確保することができました。また、サービシング事業についても、既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、好調な成果をあげております。

その結果、売上高は、平成25年3月期通期（12ヶ月）予想値の17,400百万円に対して、6ヶ月経過時点である当第2四半期連結累計期間の実績は7,056百万円、営業利益は通期予想値の1,500百万円に対して1,209百万円、経常利益は通期予想値の1,400百万円に対して1,159百万円、四半期純利益は通期予想値の1,150百万円に対して1,082百万円となり、当第2四半期連結累計期間の実績は、堅調に推移しております。

なお当社は、前連結会計年度より決算期を8月から3月に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は7ヶ月決算となったために第2四半期決算は行っておりません。このため、当第2四半期連結累計期間の前年同四半期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当社はお客様である富裕層の方々と個別にコンサルティングを重ね、現預金の保有額、借入先や負債の状況、保有資産の時価、相続時の税金等のみならずお客様の資産運用に対する思いを把握した上で綿密に試算し、リスクのとれる投資期間・金額をお客様と一緒に導き出し、その投資に最も有効な不動産が何であるかを選定してゆきます。

お客様が相続対策を行われる場合、税務面での知識が充分であっても、計画した税務対策を効果的に実現するためにはどのような不動産が最も適しているかをお客様が十分に検証できていないことや、逆に不動産の選択は正しくても税務対策の知識が不十分であるというケースが多く見受けられます。当社においてはマンションやオフィスに限定した商品にとらわれず、中古物件の改善、新築物件の開発の双方の手段を用いて商品を組成し、さらには特定の種類の在庫を持たないため、常に将来性のある不動産の発掘をし続けています。従って、自社の特定の商品をセールスするための手段としての相続対策ではなく、一人一人のお客様のための相続対策に対応した商品を個別に組成できるよう努めております。

不動産の選定においては、当社は宅建業法で求められるレベルを超えた調査を行います。具体的には不動産購入後20年以上を見越した長期修繕計画の作成とコストの算定、テナントが退去した場合の空室期間の想定、具体的な次テナント候補の選定と新家賃の算定を行います。また地域の人口の増減や年齢分布等社会構造の変化に伴い必要とされるテナントやサービスを見極めて、建物の用途や設備の変更を計画し、当社から物件を購入して頂いたお客様にとっての投資物件の収益力アップに努めております。

当社が内外装に工夫を凝らした結果として新規募集において相場以上の家賃で成約したり、当初想定よりも短い期間で新テナントが入居したり、今までなかった個性的な居住空間を提供できたことでテナントの方々に喜んでいただける事象もおきており、これらの事象が当事業における利益率を従前よりも向上させる要因となっております。

例としては、

- ・ 駅前の好立地の店舗不動産について、駅前地区の再開発計画を詳細に調査把握した上で当該不動産をお客様に販売し、販売後もお客様にかわって長年にわたり再開発事業に地権者の目線がかかわり、将来的な再開発時点でのアップサイドを捉えて、お客様に長期的な利益を享受していただく。
- ・ 自動車での移動が主体となる地域において、ロードサイド店舗が長期にわたり繁盛する要素として、接する道路のカーブ形状や、その道路沿いに並ぶ他の店舗の利用状況との関係で、自動車を利用している顧客が立ち寄りたくなる要素を備えた店舗を市場で厳選し、さらに万一テナントが退去した場合に備え、この店舗建物を将来入居したいという事業者の具体的なデマンドも実際に取得する。こうした方法で、一般的にはテナント退去時のリスクが高いと思われがちなロードサイド店舗というカテゴリーにおいて、当社が取り扱う商品については、長期にわたる運用に資する商品としての差別化を行い、お客様へお届けする。
- ・ 土地をお持ちの地元の名士であるお客様が、その所有地に賃貸住宅を建てて運用しようとする際、一般的なハウスメーカーの建物では、周りの建物との差別化をはかれず、また土地の特長を生かした間取りができない為に収益性が上がらないところ、当社の独自のマーケット調査・分析の結果、今までその地域にはなかったコンセプトと間取りの建物に対して賃貸需要があることを確認、地元での事業を目立たせたくないお客様にかわって当社が事業主として魅力ある建物を建築し、入居者の評判も高く収益力も高い部屋を満室にした上で、お客様に引渡し、その後も引き続き当社は建物管理・賃貸管理業務をお受けする。

この様な事業を資産運用事業では実践しております。

当第2四半期連結累計期間においては、上述のような施策を十分に講じて対象商品も厳選し、当社の付加価値部分の比率が高い商品の販売が多かったことから好調な収益をあげることができ、当セグメントの売上高は4,849百万円、セグメント利益は762百万円となりました。

プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件の賃貸管理、テナント付け、ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は623百万円、セグメント利益は180百万円となり、売上高、利益ともに通期予想値との比較で堅調な進捗実績となりました。

サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、来期に回収を計画していた債権の積極的な当期内の回収等によって、計画を上回る回収実績をあげることができた結果、売上高は1,285百万円、セグメント利益は426百万円となりました。

丁寧かつ堅実な回収スタンスが功を奏して回収は順調に進んでおりますが、買取債権残高は減少傾向が続いております。これは金融機関に対する中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）の延長により、債権が買取市場に出てきていない事とその主たる要因ではありますが、既に金融機関内には44兆円規模の不良債権予備軍といわれる債権が滞留しているとの日銀の調査情報もあります。また中小企業金融円滑化法が平成25年3月で期間満了となることから、今後それらの債権がどのように処理されるかについて注視しており、債権買取の競争力をあげることを主要課題としております。

現状において、当社グループのサービシング事業は、外部から借入れすることなく運営しており、現在の丁寧な回収による入金は現預金残高の増加に直結しております。この現預金を、新たな債権の買取に再投資していく方針です。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は298百万円、セグメント損失は3百万円となりました。年度計画との対比では、売上高は堅調ですが、利益は半期経過時点の状況としては不十分な状態であります。その原因はコース・コンディションが、向上努力にもかかわらずまだ万全でないことにあると認識しております。

現在のような急激な気候変動に充分に対応できるコースの管理技術が世の中には存在してはいるものの、まだそれを習得する技術力がついていないため、そうしたノウハウを習得する事を目指しており、コース・コンディションの改良に注力してまいります。

なお、リゾート内のレストランにおいては新たにフランス人シェフを採用し、地元の食材を生かした特徴のあるテイストを提供することで、お客様に変化を楽しんでいただくといった試みも行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円（4.0%）減少し、12,832百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,072百万円増加し、仕掛販売用不動産が442百万円増加した一方で、販売用不動産が1,000百万円減少し、また買取債権が904百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加の原因は販売に伴う入金によるもの、仕掛販売用不動産は開発案件の増加によるもので、また販売用不動産は在庫物件の販売による減少、買取債権は債権回収の促進による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて391百万円（1.2%）増加し、32,652百万円となり、微増いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、45,484百万円（前連結会計年度比で143百万円、0.3%減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,248百万円（5.0%）減少し、23,941百万円となりました。これは、販売用不動産の販売に伴って金融機関からの借入金の返済を進めたことで、有利子負債が合計906百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,105百万円（5.4%）増加し、21,543百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,082百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、1,072百万円増加し、3,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,028百万円の増加となりました。これは主として、販売用不動産の売却に伴い950百万円の資金増加、及び買取債権の回収により904百万円の資金増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、39百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、906百万円の減少となりました。これは、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が906百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	同左	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年8月4日 (注)	-	460,814	5,353	100	-	6,899

(注) 当社は、平成24年8月4日を効力発生日とする減資により、資本金が5,353百万円減少し、この減少額と同額その他資本剰余金が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 剛	東京都目黒区	292,954	63.57
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	38,500	8.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,368	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,984	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	10,245	2.22
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	10,089	2.18
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,366	0.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,978	0.42
田中 美志樹	大阪府岸和田市	1,889	0.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,764	0.38
計	-	390,137	84.66

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月間となっているため、前連結会計年度に係る第2四半期報告書は作成しておりません。従いまして、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る事項の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,725
営業未収入金	115	87
営業投資有価証券	715	597
販売用不動産	4,755	3,754
仕掛販売用不動産	385	827
買取債権	5,259	4,355
繰延税金資産	445	459
未収還付法人税等	3	2
その他	209	110
貸倒引当金	1,098	1,088
流動資産合計	13,443	12,832
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	744	840
土地	30,332	30,792
その他（純額）	135	121
有形固定資産合計	31,212	31,754
無形固定資産		
その他	325	297
無形固定資産合計	325	297
投資その他の資産		
投資有価証券	261	261
繰延税金資産	124	96
出資金	22	9
その他	237	232
投資その他の資産合計	645	599
固定資産合計	32,184	32,652
資産合計	45,628	45,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,510	21,090
1年内返済予定の長期借入金	250	232
未払法人税等	249	53
前受金	123	115
賞与引当金	11	11
その他	518	594
流動負債合計	22,663	22,097
固定負債		
長期借入金	686	218
流動化調整引当金	22	25
保守補償引当金	48	45
預り敷金	1,034	1,037
匿名組合預り出資金	735	513
資産除去債務	-	4
固定負債合計	2,526	1,843
負債合計	25,190	23,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	100
資本剰余金	6,899	12,253
利益剰余金	8,298	9,380
株主資本合計	20,651	21,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	190
その他の包括利益累計額合計	213	190
少数株主持分	0	0
純資産合計	20,438	21,543
負債純資産合計	45,628	45,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,056
売上原価	4,843
売上総利益	2,212
販売費及び一般管理費	1,003
営業利益	1,209
営業外収益	
受取利息	0
違約金収入	3
その他	1
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	42
財務手数料	1
その他	10
営業外費用合計	54
経常利益	1,159
特別損失	
出資金評価損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	1,147
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	14
法人税等合計	64
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082
少数株主利益	0
四半期純利益	1,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,082
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22
その他の包括利益合計	22
四半期包括利益	1,105
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105
少数株主に係る四半期包括利益	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,147
減価償却費	89
賞与引当金の増減額（は減少）	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	10
保守補償引当金の増減額（は減少）	3
流動化調整引当金の増減額（は減少）	3
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	42
出資金評価損	12
売上債権の増減額（は増加）	28
営業投資有価証券の増減額（は増加）	139
販売用不動産の増減額（は増加）	950
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	442
買取債権の増減額（は増加）	904
前受金の増減額（は減少）	7
未払消費税等の増減額（は減少）	68
預り敷金の増減額（は減少）	4
匿名組合預り出資金の増減額（は減少）	221
その他	82
小計	2,649
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	392
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	38
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の解約等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	420
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,725

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

具体的には、連結子会社において当第2四半期累計期間に取得した有形固定資産の減価償却額が、改正前の減価償却の方法に比べて、償却率が下がったことを反映して改正後では0百万円減少しておりますが、本件が当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の土地に含まれる「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
土地	29,726百万円	30,136百万円

なお、当該不動産において含まれている支払利息は、前連結会計年度末が409百万円、当第2四半期連結会計期間末が759百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	47百万円
役員報酬	112百万円
給料手当	340百万円
賞与	27百万円
賞与引当金繰入額	11百万円
法定福利費	57百万円
地代家賃	77百万円
支払手数料	125百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,725百万円
現金及び現金同等物	3,725百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日を効力発生日とする減資により、資本金が5,353百万円減少し、この減少額と同額、その他資本剰余金が増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は前連結会計年度末の5,453百万円から100百万円となり、資本剰余金は前連結会計年度末の6,899百万円から12,253百万円となっております。なお、利益剰余金を加えた株主資本合計は、前連結会計年度末の20,651百万円から21,733百万円に増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	資産運用事業	プロパティ マネジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,849	623	1,285	298	7,056	-	7,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	12	-
計	4,849	623	1,285	310	7,069	12	7,056
セグメント利益又は損 失()	762	180	426	3	1,366	156	1,209

(注) 1 セグメント利益の調整額 156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円でありま
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,349円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,082
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。